

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和 49 年 4 月 1 日
(第 60 期) 至 昭和 49 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 49 年 12 月 25 日 提出

会 社 名 関 東 電 機 株 式 会 社

英 訳 名 KANETSU DENKI CO. LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 井 本

本店の所在の場所 東京都文京区湯島 4 丁目 1 番 18 号 電話番号(8/2局) 5111 (大代表)

連 絡 者 経 理 課 長 石 坂 道 仁

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和19年9月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和44年9月1日	千円 600,000	千円 1,700,000	有償株主割当 1:0.4 無償株主割当 1:0.1 一般募集 100,000株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
88,000,000株	34,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発行数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	株 34,000,000	円 50	東京証券取引所 市場第1部	昭和19.9.1設立時の現物 出資額 13,810株 (額面金額 50円)

4. 株式の状況(昭和49年9月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 9,249株

区 分	政府及び地方 公 共 団 体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 0	人 14	人 5	人 51	人 15 (13)	人 3,591	人 3,676
所有株式数(イ)	株 0	株 4,670,500	株 10,190	株 18,843,960	株 42010 (35,610)	株 10,433,340	株 34,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 13.74	% 0.03	% 55.42	% 0.12 (0.10)	% 30.69	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 3	人 2	人 19	人 12	人 115	人 259	人 3,015	人 251	人 3,676
所有株式数 (ハ)	株 20089,400	株 1,066,220	株 3,376,150	株 733,790	株 2302,150	株 1,487,230	株 4,915,660	株 29,400	株 34,000,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.08	% 0.05	% 0.52	% 0.33	% 3.13	% 7.04	% 82.02	% 6.83	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 59.09	% 3.13	% 9.93	% 2.16	% 6.77	% 4.37	% 14.46	% 0.09	% 100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式数 に対する所有 株式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-3	17,357,400 株	51.05 %
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1-6-2	1,500,000	4.41
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9 全共連ビル	1,232,000	3.62
岡 部 進	████████████████████	541,220	1.59
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	525,000	1.54
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	452,000	1.33
岡 崎 俊 彦	████████████████████	300,000	0.88
大日本電線株式会社	兵庫県尼崎市東向島西之町8	300,000	0.88
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	259,000	0.76
関 工 商 事 株 式 会 社	東京都港区赤坂1-4-1	190,000	0.56
計		22,656,620	66.62

5. 1株当たり配当等の推移

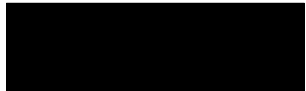
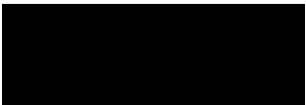
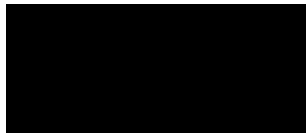
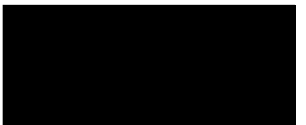
回 次	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期	第 60 期
決 算 年 月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月	昭和49年3月	昭和49年9月
1株当たり 配 当 額	375円	375円	375円	375円	375円	375円
1株当たり 税引後当期利益	2274円	2672円	2841円	3142円	2217円	1679円
1株当たり 純 資 産 額	300.08円	322.67円	346.95円	374.24円	392.08円	404.53円
配 当 性 向	1649%	1403%	1320%	1193%	1692%	2233%

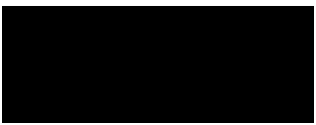
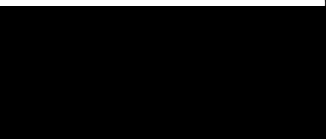
6. 株価及び株式売買高の推移

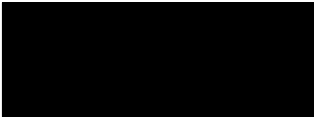
	回 次	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期	第 60 期
最近3年間の 事業年度別 最高・最低 株 価	決算年月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月	昭和49年3月	昭和49年9月
	最 高	405円	439円	435円	384円	355円	310円
	最 低	310円	350円	360円	319円	268円	279円
当該事業年 度中最近6 箇月間の月 別最高・最 低株価及び 株式売買高	月 別	昭和49年4月	昭和49年5月	昭和49年6月	昭和49年7月	昭和49年8月	昭和49年9月
	最 高	310円	310円	305円	308円	300円	285円
	最 低	300円	300円	280円	282円	290円	279円
	売 買 高	39千株	78千株	213千株	38千株	19千株	33千株

(注) 最高最低株価及び株式売買高は東京証券取引所における市場相場による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 (社長)	押 本 栄 明治38年4月22日生 	昭和 6 3 中央大学専門部経済学科卒 " 28 2 東京電力株式会社千葉支店長, 神奈川支店長 " 35 8 当社取締役副社長 " 41 11 当社取締役社長	額面普通株式 42,000 株
代表取締役 (常務)	萬 野 保 明治42年9月1日生 	昭和 8 3 東京帝国大学工学部卒 " 34 2 東京電力株式会社松本電力所長, 秘書役コーディネーター " 40 9 当社入社, 工務第二部長 " 40 11 当社取締役工務第二部長, 取締役 送変電部長 " 44 11 当社常務取締役 " 48 6 当社常務取締役総合教育センター所長 " 48 12 当社常務取締役	" 20,000 株
代表取締役 (常務)	井 上 節 二 大正2年2月3日生 	昭和 5 3 神奈川県立工業学校卒 " 21 7 当社入社 " 34 1 当社埼玉支社長, 茨城支社長, 千葉支社長 " 42 11 当社取締役千葉支社長, 取締役内 線営業部長, 取締役内線開発部長 " 46 7 当社取締役営業開発本部長 " 46 11 当社常務取締役営業開発本部長 " 48 12 当社常務取締役	" 60,000 株
代表取締役 (常務)	倉 持 文 英 大正3年4月25日生 	昭和 9 3 成立商業学校卒 " 24 2 当社入社 " 37 4 当社栃木支社長 " 42 11 当社取締役栃木支社長 " 42 12 当社取締役労務部長 " 48 11 当社常務取締役	" 20,000 株
取締役 (機動管理室長)	羽 田 好 雄 大正14年4月20日生 	昭和24 3 日本大学法文学部卒 " 23 11 当社入社 " 42 12 当社栃木支社長, 社長室長, 神奈 川支社長 " 46 11 当社取締役神奈川支社長 " 48 12 当社取締役機動管理室長	" 5,000 株
取締役 (総合教育セン ター本部長)	小 林 一 生 大正13年7月8日生 	昭和25 3 明治大学政治経済学部卒 " 21 5 当社入社 " 42 12 当社埼玉支社長 " 46 11 当社取締役埼玉支社長 " 47 11 当社取締役千葉支社長 " 48 12 当社取締役総合教育センター本部長	" 15,000 株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (労務部長)	井上好和 大正8年11月5日生 	昭和16.3 青山学院高等商業学部卒 " 22.6 当社入社 " 41.4 当社社長室長代理, 労務部長代理 " 42.12 当社茨城支社長 " 46.11 当社取締役茨城支社長 " 48.12 当社取締役労務部長	額面普通株式 30,000 株
取締役 (埼玉支社長)	山下健 大正7年1月17日生 	昭和17.9 慶応義塾大学経済学部卒 " 28.1 当社入社 " 45.8 当社資材部長 " 46.11 当社取締役資材部長 " 47.11 当社取締役埼玉支社長	" 16,000 株
取締役 (神奈川支社長)	運寿雄 大正12年10月1日生 	昭和25.3 中央大学法学部卒 " 23.11 当社入社 " 42.12 当社沼津支社長 " 46.11 当社取締役沼津支社長 " 48.12 当社取締役神奈川支社長	" 5,000 株
取締役 (営業開発 本部長)	田崎福作 大正14年1月9日生 	昭和16.12 昭和第一商業学校卒 " 21.6 当社入社 " 44.12 当社内線開発部営業担当部長, 営業開発本部副本部長 " 46.11 当社取締役営業開発本部副本部長 " 48.12 当社取締役営業開発本部長	" 4,250 株
取締役 (発電部長)	細谷哲郎 大正3年2月19日生 	昭和13.3 北海道帝国大学工学部卒 " 41.1 東京電力株式会社北東京電力所長, 群馬支店長 " 45.6 当社入社 " 46.7 当社発電部長 " 46.11 当社取締役発電部長	" 5,000 株
取締役 (地中線部長)	村本忠夫 大正2年9月5日生 	昭和12.3 東京帝国大学工学部卒 " 37.10 東京電力株式会社地中線建設所長, 北東京電力所長 " 45.6 当社入社 " 45.9 当社地中線部長 " 46.11 当社取締役地中線部長	" 10,000 株
取締役 (土木部長)	武居省之 大正3年3月9日生 	昭和12.3 熊本高等工業学校土木工学科卒 " 41.5 東京電力株式会社技術部付 (部長代理待遇) " 45.6 当社入社, 地中線部土木担当部長 " 45.9 当社土木部長 " 46.11 当社取締役土木部長	" 4,000 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	白 澤 富 一 郎 明治36年6月16日生 	大正15 3 東京高等工業学校電気科卒 昭和29 11 東京電力株式会社取締役 " 36 7 同社常務取締役 " 41 5 同社取締役副社長 " 44 11 当社取締役 " 45 5 日本原子力発電株式会社取締役 社長	額面普通株式 15,500 株
常任監査役	富 山 博 明治41年10月23日生 	昭和10 3 京都帝国大学法学部卒 " 36 8 東京電力株式会社江戸川支社長 " 38 11 当社監査役 " 42 11 当社常任監査役	" 5,000 株
監査役	柳 澤 實 大正3年11月15日生 	昭和13 3 青山学院大学文学部英文科卒 " 22 2 当社入社 " 39 4 当社茨城支社長，関西支社長，安 全部長，技術研修部研修担当部長 " 44 11 当社監査役	" 19,160 株
監査役	藤 田 周 雄 大正4年2月23日生 	昭和14 3 九州帝国大学法文学部卒 " 21 9 当社入社 " 36 4 当社甲信支社長，沼津支社長，内 線業務部長，技能研修所長，監査 役付 " 45 11 当社監査役	" 2,000 株
計	17 名		277,910 株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和49年9月30日現在)

性 別	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	事務・技術職	技 能 職	計			
男 子	人 2,452	人 6,684	人 9,136	才 34.0	年 10.0	円 148,490
女 子	355	103	458	28.8	4.1	81,475
計	2,807	6,787	9,594	33.8	9.7	145,291

(注) 平均給与月額は昭和49年4月から昭和49年9月までの6ヶ月間の平均支給月額であり基準外賃金を含み諸手当(賞与)を含まない。

(2) 労働組合の状況

関東電気工事労働組合と称し昭和21年12月15日結成され、昭和49年9月30日現在の組合員数は8,573名であり、会社と組合の関係は安定している。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

当社は電気工事，土木建築工事，管工事並びにこれに付帯する事業を営むことを目的とする。

(2) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより特定建設業者として昭和49年4月17日建設大臣許可（特－49）第3885号の許可を受け，電気工事，電気通信工事，土木工事，管工事を請負施工する専門工事業者である。当社の施工する工事は，発電電気工事，送電線工事，配電線工事，屋内線工事及び通信線工事等電気工事全般，土木建築工事，並びに管工事である。

なお，昭和49年度上期（昭和49年4月1日から昭和49年9月30日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次の通りである。

(イ) 工事種類別比率

工 事 種 別	完 成 工 事	手 持 工 事
屋 内 線 工 事	49.7 %	77.2 %
配 電 線 工 事	27.7	0.0
そ の 他 工 事	22.6	22.8
計	100	100

(ロ) 受注先別比率

受 注 先	完 成 工 事	手 持 工 事
東京電力株式会社	42.6 %	18.8 %
官 公 庁 公 共 関 係	5.1	7.4
一 般 民 間 会 社	42.3	73.8
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の主要な契約

特記事項なし。

第3 営 業 の 状 況

1. 概況及び施工能力

(1) 概 況

昭和49年度のわが国経済は、長期にわたる総需要抑制策および金融引締め措置等による需要の減退と、“マインナス成長下での物価高騰”という極めて異常かつ困難な経済情勢で推移した。このため、特に公共工事の抑制、民間建築投資の規制による一般建築工事の減少および電力需要の減退に伴う電力設備投資の停滞の影響、更には人件費、資材費の高騰によるコスト高等々により、当社をとりまく経営環境は、誠に厳しい状況に直面した。

このような事業環境の中で、当社は積極的な営業活動と徹底したコストダウンに努めた結果、新規受注高547億1千6百万円（前期比5.2%増）、完成工事高544億9千6百万円（前期比14.4%増）、経常利益15億3千6百万円（前期比3.7%増）を計上し、次期に590億6千1百万円（前期比0.4%増）を繰越した。

(2) 施 工 能 力

建設業における施工能力は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次の通りである。

（単位千円）

区 分	施工計画額 (A)	施工実績 (B)	計画遂行率 (B)/(A)
昭和48年度下期	52,000,000	56,222,789	108.1 %
昭和49年度上期	56,000,000	56,203,996	100.4 %

2. 受注工事高及び工事施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び期中施工高

（単位千円）

項 目 期 別	工事種別	前期繰越 工事 高	当期受注 工事 高	計	当期完成 工事 高	次 期 繰 越 工 事 高		当 期 施 工 高	
						手持工事高	うち施工高		
昭和 48 年度 下 (自 昭和 48 年 10 月 1 日 至 昭和 49 年 3 月 31 日)	配電線工事	1,330	13,101,431	13,102,761	13,097,961	4,800	45.8 ⁸	2,198	13,099,040
	屋内線工事	42,461,151	27,060,035	69,521,186	24,596,615	44,924,571	54.5	24,475,000	30,038,844
	その他工事	12,017,537	11,840,209	23,857,746	9,945,529	13,912,217	57.0	7,929,115	13,084,905
	計	54,480,018	52,001,675	106,481,693	47,640,105	58,841,588	55.1	32,406,313	56,222,789
	月 平 均	—	8,666,946	—	7,940,018	—	—	—	9,370,465
昭和 49 年度 上 (自 昭和 49 年 4 月 1 日 至 昭和 49 年 9 月 30 日)	配電線工事	4,800	15,070,695	15,075,495	15,075,427	68	—	—	15,073,229
	屋内線工事	44,924,571	27,786,825	72,711,396	27,109,558	45,601,838	58.1	26,473,231	29,107,789
	その他工事	13,912,217	11,858,147	25,770,364	12,311,053	13,459,311	56.8	7,641,040	12,022,978
	計	58,841,588	54,715,667	113,557,255	54,496,038	59,061,217	57.8	34,114,271	56,203,996
	月 平 均	—	9,119,278	—	9,082,673	—	—	—	9,367,333

- (注) (1) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、その増減額を当期受注工事高に含んでいる。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれる。
- (2) 次期繰越工事高の施工高は、支出金により、手持工事高の施工高を推定したものである。
- (3) 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別される。

期 間	区 分	特 命	競 争	計
昭和48年度下期 (自 昭和48年10月1日 至 昭和49年3月31日)	屋内線工事	94.2%	5.8%	100%
	配電線工事	100.0	0.0	100
	その他工事	95.0	5.0	100
昭和49年度上期 (自 昭和49年4月1日 至 昭和49年9月30日)	屋内線工事	92.3	7.7	100
	配電線工事	100.0	0.0	100
	その他工事	94.6	5.4	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後6ヶ月間(昭和49年10月1日から昭和50年3月31日まで)の施工計画額は560億円である。

(4) 完成工事 (昭和49年度上期)

(単位千円)

区 分	官 公 需	民 需	計
屋 内 線 工 事	2,445,054	24,664,504	27,109,558
配 電 線 工 事	3,576	15,071,851	15,075,427
そ の 他 工 事	345,162	11,965,891	12,311,053
計	2,793,792	51,702,246	54,496,038

当期の完成工事のうち主なものは次の通りである。

(単位千円)

注 文 者	工 事 件 名	工 事 場 所	受 注 金 額
東京海上火災保険 ㈱	東京海上ビルディング本館新築電気設備工事	東 京 都	1,725,000
新宿住友ビル新築工事 共同企業体	新宿住友ビル新築工事電気設備工事	"	1,076,080
㈱ 大 林 組	独協医科大学病院棟新築工事その他工事	栃 木 県	864,018
鹿 島 建 設 ㈱	安田火災海上 ㈱ 計算センター電気設備工事	東 京 都	666,300
建 設 省	最高裁判所庁舎電力設備工事	"	652,132

(5) 手 持 工 事 (昭 和 49 年 9 月 30 日 現 在)

(単 位 千 円)

区 分	官 公 需	民 需	計
屋 内 線 工 事	4,183,295	41,418,543	45,601,838
配 電 線 工 事	68	0	68
そ の 他 工 事	173,358	13,285,953	13,459,311
計	4,356,721	54,704,496	59,061,217

手持工事のうち主なものは次の通りである。

(単 位 千 円)

注 文 者	工 事 件 名	工 事 場 所	受 注 金 額	完 成 予 定 年 月
国際通信センター 新築工事共同企業体	国際通信センター新築工事電気設備工事	東 京 都	1,013,346	49. 11
東 京 電 力 ㈱	新所沢変電所新・増設工事	埼 玉 県	966,727	"
東 急 建 設 ㈱	吉祥寺 O. S. C. ビル	東 京 都	776,000	"
清 水 建 設 ㈱	第一勧業銀行渋谷事務センター	"	770,000	50. 6
東 京 都	東京都美術館改築電気設備工事	"	656,214	50. 3

(6) 資 材 の 状 況

電気設備工事に使用される資材は極めて多種多様にわたり、工事の目的によって形状、寸法等すべて異なるものである。これらの資材のうち配電線工事、発電電工事、地中線工事、送電線工事等は注文者より主要資材が支給されるが、屋内線工事は当社が全般的に調達し、工事内容あるいは規模によって品目数量共著しく異なるものである。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、裸銅線および電線類（昭和48年度下期 3,741 t，昭和49年度上期 2,428 t），電線管類（昭和48年度下期 4,348 t，昭和49年度上期 2,107 t）等であって、その価格の推移は次の通りである。

品 名	単 位	49 年 5 月	49 年 7 月	49 年 9 月
裸電線および電線類	千円 / t	832	580	472
電 線 管 類	千円 / t	53	53	60

(注) 価格の動向は主原材料である電気銅建値および帯鋼価格である。

第4 設 備 の 状 況

1. 設備の現況

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置状況 (昭和49年9月30日現在)

(単位千円)

事業所	土 地		建 物		構築物	機械及 び装置	車 両 運搬具	工具及 び器具	備 品	合 計	従 業 員 数
	面積(m ²)	金 額	面積(m ²)	金 額							
本 社	63,562	645,102	(169) 31,132	1,081,863	26,229	20,461	20,532	107,324	84,713	1,986,224	379人
営業開発本部	(872) 1,255	5,099	1,687	25,134	578	75	3014	10,574	6,593	51,067	910
地 中 線 部	4,736	77,580	4,066	73,043	2,291	21,439	24,481	21,721	3,352	223,907	441
土 木 部	493	3,368	1,185	21,303	0	2,580	2,396	1,845	701	32,193	88
発 変 電 部	0	0	0	0	0	0	1,766	20,442	539	22,747	120
送 電 線 部	0	0	0	0	0	71,146	7,218	28,777	2,987	110,128	107
東 京 支 社	(1,793) 18,071	559,750	14,730	267,775	27,744	150	77,308	3,058	4,904	940,689	1,007
多 摩 "	(1,963) 4,883	561,53	3,596	30,500	3,086	17	21,735	4,861	2,806	119,158	377
神奈川 "	(259) 19,049	359,867	10,629	146,444	15,797	2,029	48,493	12,597	5,722	590,949	823
埼 玉 "	21,691	404,460	11,266	161,928	19,168	77	54,647	8,244	5,902	654,426	916
群 馬 "	14,807	76,463	6,764	83,064	9,602	14	39,683	8,306	2,760	219,892	660
千 葉 "	27,525	224,775	8,708	127,092	15,472	466	48,264	5,279	5,773	427,121	938
茨 城 "	15,785	96,994	(92) 8,149	89,164	12,581	0	45,937	9,411	3,039	257,126	907
栃 木 "	14,516	60,172	5,724	27,115	3,297	18	36,573	8,645	3,910	139,730	685
山 梨 "	6,734	45,471	3,495	25,003	6,304	16	21,318	4,148	1,071	103,331	335
沼 津 "	9,323	71,228	5,385	42,059	4,803	0	31,459	5,512	1,445	156,506	460
関 西 "	2,194	75,823	703	15,535	31	0	1,500	1,560	1,268	95,717	95
仙 台 "	670	5,000	(230) 320	8,960	789	0	1,858	1,136	372	18,115	97
信 越 "	(286) 1,253	11,721	1,244	6,855	263	0	2918	775	478	23,010	132
札 幌 "	0	0	(152)	26	0	0	920	489	603	2,038	52
鹿 島 "	(1,983)	0	1,107	21,922	1,740	0	2,697	996	567	27,922	65
小 計	(7,156) 226,547	2,779,026	(643) 119,890	2,254,785	149,775	118,488	494,717	265,700	139,505	6,201,996	9,594
建設仮勘定	0	0	0	16,240	0	0	0	0	4,000	20,240	—
合 計	(7,156) 226,547	2,779,026	(643) 119,890	2,271,025	149,775	118,488	494,717	265,700	143,505	6,222,236	9,594

(注) (1) 土地、建物の面積欄中 () 内は賃借中のもので外書きで示している。

(2) 上記の土地、建物には下記の施設を含んでいる。

(単位千円)

施 設	土 地		建 物	
	面 積 (m ²)	金 額	面 積 (m ²)	金 額
総合教育センター	21,010	55,416	10,287	630,073
機 材 所	18,031	387,148	1,312	17,334
計	39,041	442,564	11,599	647,407

(2) 主要な機械設備・車両運搬具の状況

品 名	台 数	備 考
工 事 用 機 械	1,175	ベルトコンベアー, ロードローラー, コンクリート破碎機, 掘削機 外
作 業 用 車 両	1,237	
特 殊 自 動 車	269	建柱車, 穴掘車, クレーン車, 杭打車, フォークリフト, ショベルカー 外
貨 物 自 動 車	423	ダンプカー, トラック 外

2. 設備の拡充計画 (昭和49年9月30日現在)

経営規模の拡大, 増大する工事量を円滑に消化するため, 下記の事業設備の拡充を図りつつあり, その計画の主なものを示せば, 次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	件 数	予算額	既払額	今後の所要額	着手年月	完成予定年月	備 考
建 物							
事務所用	4	186,400	16,240	170,160	49. 12	50. 5	
計	4	186,400	16,240	170,160	—	—	

(注) 今後の所要資金は自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却, 撤去又は減失

特記事項なし。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 昭和49年度上期（昭和49年4月1日から昭和49年9月30日まで）の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づいて監査法人井上公認会計士事務所による監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

関東電気工事株式会社

取締役社長 押 本 栄 殿

作 成 日 昭和 49 年 12 月 13 日

事務所所在地 東京都千代田区神田佐久間町3丁目37番地

事務所名 監査法人 井上公認会計士事務所

代表社員 公認会計士

関与社員

関与社員 公認会計士

電 話 東京 (03) 863-2295

1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている関東電気工事株式会社の昭和49年4月1日から昭和49年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表をいう。以下同じ）について監査を行なった。

この監査に当って当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は、上記財務諸表が関東電気工事株式会社の昭和49年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 貴社と当監査法人との関係

利害関係はない。

上記の通り報告します。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

最近2事業年度末の貸借対照表を比較すれば次の通りである。

(資 産 の 部)

(単位千円)

科 目	期 別	昭和48年度下期(49.3.31)		昭和49年度上期(49.9.30)		比較増減
		金 額	比率	金 額	比率	
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金		10,292,581		10,916,635		
2 受 取 手 形※1		10,736,857		10,805,302		
3 完成工事未収入金		2,270,939		2,294,354		
4 関係会社完成工事未収入金		4,556,510		4,780,958		
5 有 価 証 券		129,696		129,690		
6 未成工事支出金		28,799,493		30,458,008		
7 材料及び貯蔵品※2		838,563		718,265		
8 前 払 費 用		40,418		36,154		
9 その他流動資産		95,488		134,387		
10 貸 倒 引 当 金※3		△190,913		△240,407		
流動資産合計		57,569,632	86.6	60,033,346	87.5	2,463,714
II 固 定 資 産						
(I) 有 形 固 定 資 産						
1 建 物※4		3,908,811		3,946,189		
減価償却引当金		1,578,997	2,329,814	1,691,404	2,254,785	
2 構 築 物		284,888		285,879		
減価償却引当金		125,619	159,269	136,104	149,775	
3 機 械 及 び 装 置		257,719		260,148		
減価償却引当金		120,282	137,437	141,660	118,488	
4 車 両 運 搬 具		2,313,661		2,196,525		
減価償却引当金		1,655,730	657,931	1,701,808	494,717	
5 工 具 及 び 器 具		1,460,537		1,303,441		
減価償却引当金		1,077,924	382,613	1,037,741	265,700	
6 備 品		354,016		358,086		
減価償却引当金		204,890	149,126	218,581	139,505	
7 土 地※4			2,700,204		2,779,026	
8 建 設 仮 勘 定			12,930		20,240	
有形固定資産合計			6,529,324 (9.8)		6,222,236 (9.0)	(△307,088)
(II) 無 形 固 定 資 産						
1 借 地 権			32,159		17,174	
2 その他無形固定資産※5			28,457		28,464	
無形固定資産合計			60,616 (0.1)		45,638 (0.1)	(△14,978)
III 投 資						
1 投資有価証券			839,916		875,170	
2 関係会社株式※7			722,705		722,705	
3 関係会社社債※7			547,023		550,703	
4 出 資 金			2,400		2,400	
5 長期貸付金			36,652		29,658	
6 その他投資			161,466		166,345	
投資合計			2,310,162 (3.5)		2,346,981 (3.4)	(36,819)
固定資産合計			8,900,102 13.4		8,614,855 12.5	△285,247
資産合計			66,469,734 100		68,648,201 100	2,178,467

(負 債 及 び 資 本 の 部)

(単位千円)

科 目	期 別	昭和48年度下期 (48. 3. 31)		昭和49年度上期 (49. 9. 30)		比較増減
		金 額	比率	金 額	比率	
I 流 動 負 債						
1 支 払 手 形		4,307,595		8,187,780		
2 関係会社支払手形		2,010,400		1,871,900		
3 工 事 未 払 金		10,210,256		9,404,724		
4 関係会社工事未払金		1,763,757		1,096,399		
5 短 期 借 入 金 ※ 4 (一部担保付)		5,330,342		3,892,351		
6 未 払 金		172,609		30,262		
7 未 払 費 用		406,124		451,796		
8 未成工事受入金		22,170,110		24,780,439		
9 預 り 金		127,393		141,097		
10 法人税等充当金 ※ 8		739,000		988,000		
11 事業税充当金		208,000		273,000		
12 完成工事補償引当金 ※ 6		47,000		54,000		
13 従業員預り金 ※ 7 (担保付)		871,280		920,301		
14 その他流動負債 ※ 9		224,960		133,294		
流動負債合計		50,588,826	(76.1)	52,225,343	(76.1)	(1,636,517)
II 固 定 負 債						
1 長期借入金(担保付) ※ 4		345,218		282,540		
2 退職給与引当金 ※ 10		2,172,144		2,356,281		
3 その他固定負債		5,875		5,875		
固定負債合計		2,523,237	(3.8)	2,644,696	(3.9)	(121,459)
III 引 当 金						
1 価格変動準備金 ※ 11		27,100		24,200		
引当金合計		27,100	(0.0)	24,200	(0.0)	(△2,900)
負債合計		53,139,163	79.9	54,894,239	80.0	1,755,076
IV 資 本 金		1,700,000		1,700,000		
授権株式数	(88,000,000)株			(88,000,000)株		
発行済株式数	(34,000,000)株			(34,000,000)株		
資本金合計		1,700,000	(2.6)	1,700,000	(2.5)	(0)
V 資 本 剰 余 金						
1 資本準備金		102,823		102,823		
資本剰余金合計		102,823	(0.2)	102,823	(0.1)	(0)
VI 利 益 剰 余 金						
1 利益準備金		465,000		465,000		
2 任意積立金						
(i) 特別積立金	1,100,000			1,100,000		
(ii) 研究基金	200,000			200,000		
(iii) 退職給与積立金	300,000			300,000		
(iv) 別途積立金	8,440,000	10,040,000		9,090,000	10,690,000	
3 当期末処分利益剰余金						
(i) 繰越利益剰余金	280,645			248,361		
(ii) 法人税等引当後 当期純利益	742,103	1,022,748		547,778	796,139	
(うち未処分利益 剰余金当期増加高)		(753,634)			(570,891)	
利益剰余金合計		11,527,748	(17.3)	11,951,139	(17.4)	(423,391)
資本合計		13,330,571	20.1	13,753,962	20.0	423,391
負債及び資本合計		66,469,734	100	68,648,201	100	2,178,467

(脚 注)

昭和 48 年 度 下 期 (昭和 49 年 3 月 31 日)	昭和 49 年 度 上 期 (昭和 49 年 9 月 30 日)																				
※ 1 この外割引手形残高は、1,490,430 千円である。	※ 1 この外割引手形残高は、1,650,043 千円である。																				
※ 2 材料及び貯蔵品の棚卸方法は、決算期毎に実地棚卸を行って修正している。評価基準は移動平均法による原価法である。	※ 2 前期に同じ。																				
※ 3 貸倒引当金は、税法限度額に対して100%である。	※ 3 貸倒引当金は、当期より法人税法の繰入計算基準の改訂並びに経済事情の変動に鑑み、会社基準に基づいて繰入れることとした。																				
※ 4 下記の資産は短期借入金 130,342 千円、長期借入金 345,218 千円の担保に供している。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>439,626 千円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>392,768</td></tr> <tr> <td>計</td><td>832,394</td></tr> </table>	建 物	439,626 千円	土 地	392,768	計	832,394	※ 4 下記の資産は短期借入金 122,351 千円、長期借入金 282,540 千円の担保に供している。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>447,160 千円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>392,768</td></tr> <tr> <td>計</td><td>839,928</td></tr> </table>	建 物	447,160 千円	土 地	392,768	計	839,928								
建 物	439,626 千円																				
土 地	392,768																				
計	832,394																				
建 物	447,160 千円																				
土 地	392,768																				
計	839,928																				
※ 5 その他無形固定資産の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>電 話 加 入 権</td><td>17,669 千円</td></tr> <tr> <td>電信電話専用権</td><td>885</td></tr> <tr> <td>水道施設利用権</td><td>9,465</td></tr> <tr> <td>温 泉 利 用 権</td><td>438</td></tr> <tr> <td>計</td><td>28,457</td></tr> </table>	電 話 加 入 権	17,669 千円	電信電話専用権	885	水道施設利用権	9,465	温 泉 利 用 権	438	計	28,457	※ 5 その他無形固定資産の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>電 話 加 入 権</td><td>18,154 千円</td></tr> <tr> <td>電信電話専用権</td><td>839</td></tr> <tr> <td>水道施設利用権</td><td>9,047</td></tr> <tr> <td>温 泉 利 用 権</td><td>424</td></tr> <tr> <td>計</td><td>28,464</td></tr> </table>	電 話 加 入 権	18,154 千円	電信電話専用権	839	水道施設利用権	9,047	温 泉 利 用 権	424	計	28,464
電 話 加 入 権	17,669 千円																				
電信電話専用権	885																				
水道施設利用権	9,465																				
温 泉 利 用 権	438																				
計	28,457																				
電 話 加 入 権	18,154 千円																				
電信電話専用権	839																				
水道施設利用権	9,047																				
温 泉 利 用 権	424																				
計	28,464																				
※ 6 法人税法第 56 条の 2 の規定に基づくものであり、その繰入額は、同法基準に対して100%計上している。	※ 6 前期に同じ。																				
※ 7 このうち東京電力物社債額面 450,000 千円は、従業員預り金の担保に供している。	※ 7 このうち東京電力物株式額面 500,000 千円は、従業員預り金の担保に供している。																				
※ 8 法人税等充当金の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>法 人 税</td><td>588,000 千円</td></tr> <tr> <td>住 民 税</td><td>97,000</td></tr> <tr> <td>会社臨時特別税</td><td>54,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>739,000</td></tr> </table>	法 人 税	588,000 千円	住 民 税	97,000	会社臨時特別税	54,000	計	739,000	※ 8 法人税等充当金の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>法 人 税</td><td>769,000 千円</td></tr> <tr> <td>住 民 税</td><td>147,000</td></tr> <tr> <td>会社臨時特別税</td><td>72,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>988,000</td></tr> </table>	法 人 税	769,000 千円	住 民 税	147,000	会社臨時特別税	72,000	計	988,000				
法 人 税	588,000 千円																				
住 民 税	97,000																				
会社臨時特別税	54,000																				
計	739,000																				
法 人 税	769,000 千円																				
住 民 税	147,000																				
会社臨時特別税	72,000																				
計	988,000																				
※ 9 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は 174,850 千円である。	※ 9 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は 71,600 千円である。																				
※ 10 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰入れ、残高は自己都合退職による期末退職金要支給額である。	※ 10 前期に同じ。																				
※ 11 租税特別措置法第 53 条の規定に基づくものであり、その繰入額は、同法基準に対して100%である。	※ 11 前期に同じ。																				

(2) 損益及び剰余金結合計算書

最近2事業年度の損益及び剰余金結合計算書を比較すれば次の通りである。

(単位千円)

科 目 期 別	昭和48年度下期 (昭和48年10月1日から 昭和49年3月31日まで)			昭和49年度上期 (昭和49年4月1日から 昭和49年9月30日まで)			比較増減
	金	額	比率	金	額	比率	
I 完成工事高							
1 関係会社完成工事高	21,996,675			25,937,239			
2 その他完成工事高	25,643,430	47,640,105	100	28,558,799	54,496,038	100	6855.933
II 完成工事原価		44,226,292	92.8		50,945,861	93.5	6719.569
完成工事総利益		3,413,813	7.2		3,550,177	6.5	136.364
III 一般管理費							
1 役員報酬	23,750			24,240			
2 従業員給料手当	940,272			1,134,806			
3 退職金	127,771			47,292			
4 法定福利費	65,105			69,445			
5 福利厚生費	84,977			43,062			
6 修繕維持費	27,396			33,165			
7 事務用品費	49,013			47,118			
8 通信交通費	19,206			19,012			
9 動力用水光熱費	11,159			10,050			
10 調査研究費	11,321			12,554			
11 広告宣伝費	18,526			24,199			
12 営業債権貸倒償却	26,647			50,702			
13 交際費	60,577			54,230			
14 寄付金	1,310			2,450			
15 地代家賃	25,158			28,350			
16 減価償却費	139,525			134,595			
17 租税公課※1	234,270			314,689			
18 保険料	2,096			2,551			
19 雑費	78,394	1,946,473	4.1	73,323	2,125,833	3.9	179.360
営業利益		1,467,340	3.1		1,424,344	2.6	△42,996
IV 営業外収益※2							
1 受取利息及び割引料	218,089			271,260			
2 有価証券利息	228,16			27,582			
3 受取配当金	43,496			34,689			
4 雑収入	106,786	391,187	0.8	83,353	416,884	0.8	25,697
当期総利益		1,858,527	3.9		1,841,228	3.4	△17,299
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	326,823			258,365			
2 配当利子所得税	39,471			45,500			
3 雑支出	11,130	377,424	0.8	1,585	305,450	0.6	△71,974
当期純利益		1,481,103	3.1		1,535,778	2.8	54,675
法人税等引当額※3		739,000	1.5		988,000	1.8	249,000
法人税等引当額控除後 当期純利益		742,103	1.6		547,778	1.0	△194,325

(単位千円)

期 別 科 目	昭和48年度下期 (昭和48年10月1日から 昭和49年3月31日まで)		比率	昭和49年度上期 (昭和49年4月1日から 昭和49年9月30日まで)		比率	比較増減
	金	額		金	額		
Ⅵ 前期未処分利益剰余金		1,316,614			1,022,748		
Ⅶ 前期利益剰余金処分額							
1 配 当 金	127,500			127,500			
2 役員賞与金	20,000			20,000			
3 任意積立金							
(1) 別途積立金	900,000	1,047,500		650,000	797,500		
繰越利益剰余金		269,114			225,248		
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
1 固定資産売却益※4	6,460			8,464			
2 前期損益修正※5	46,297			18,677			
3 価格変動準備金戻入額	0	52,757		2,900	30,041		
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高							
1 固定資産売却損※6	11,685			6,064			
2 固定資産除却損	8,980			737			
3 前期損益修正※7	6,261			127			
4 価格変動準備金繰入額	14,300	41,226		0	6928		
繰越利益剰余金期末在高		280,645			248,361		△32,284
当期未処分利益剰余金		1,022,748			796,139		△226,609
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)		(753,634)	1.6		(570,891)	1.0	(△182,743)

(脚 注)

昭和48年度下期 (昭和48年10月1日～昭和49年3月31日)	昭和49年度上期 (昭和49年4月1日～昭和49年9月30日)																
※1 租税公課の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>法人事業税引当額</td><td>208,000 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産税</td><td>22,827</td></tr> <tr> <td>その他諸税</td><td>3,443</td></tr> <tr> <td>計</td><td>234,270</td></tr> </table>	法人事業税引当額	208,000 千円	固定資産税	22,827	その他諸税	3,443	計	234,270	※1 租税公課の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>法人事業税引当額</td><td>273,000 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産税</td><td>32,913</td></tr> <tr> <td>その他諸税</td><td>8,776</td></tr> <tr> <td>計</td><td>314,689</td></tr> </table>	法人事業税引当額	273,000 千円	固定資産税	32,913	その他諸税	8,776	計	314,689
法人事業税引当額	208,000 千円																
固定資産税	22,827																
その他諸税	3,443																
計	234,270																
法人事業税引当額	273,000 千円																
固定資産税	32,913																
その他諸税	8,776																
計	314,689																
※2 関係会社に係る営業外収益は、54,895 千円である。	※2 関係会社に係る営業外収益は、49,754 千円である。																
※3 法人税引当額 588,000 千円及び住民税引当額 97,000 千円及び会社臨時特別税引当額 54,000 千円である。	※3 法人税引当額 769,000 千円、住民税引当額 147,000 千円及び会社臨時特別税引当額 72,000 千円である。																
※4 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>1,231 千円</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>5,229</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,460</td></tr> </table>	車両運搬具	1,231 千円	工具及び器具、備品等	5,229	計	6,460	※4 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>1,179 千円</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>7,285</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,464</td></tr> </table>	車両運搬具	1,179 千円	工具及び器具、備品等	7,285	計	8,464				
車両運搬具	1,231 千円																
工具及び器具、備品等	5,229																
計	6,460																
車両運搬具	1,179 千円																
工具及び器具、備品等	7,285																
計	8,464																
※5 前期損益修正益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>35,292 千円</td></tr> <tr> <td>過年度事業税</td><td>10,428</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>577</td></tr> <tr> <td>計</td><td>46,297</td></tr> </table>	過年度法人税等	35,292 千円	過年度事業税	10,428	その他	577	計	46,297	※5 前期損益修正益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>9,546 千円</td></tr> <tr> <td>過年度事業税</td><td>9,131</td></tr> <tr> <td>計</td><td>18,677</td></tr> </table>	過年度法人税等	9,546 千円	過年度事業税	9,131	計	18,677		
過年度法人税等	35,292 千円																
過年度事業税	10,428																
その他	577																
計	46,297																
過年度法人税等	9,546 千円																
過年度事業税	9,131																
計	18,677																
※6 固定資産売却損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>10,588 千円</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>1,097</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,685</td></tr> </table>	車両運搬具	10,588 千円	工具及び器具、備品等	1,097	計	11,685	※6 固定資産売却損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>5,448 千円</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>616</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,064</td></tr> </table>	車両運搬具	5,448 千円	工具及び器具、備品等	616	計	6,064				
車両運搬具	10,588 千円																
工具及び器具、備品等	1,097																
計	11,685																
車両運搬具	5,448 千円																
工具及び器具、備品等	616																
計	6,064																
※7 前期損益修正損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>1,780 千円</td></tr> <tr> <td>過年度事業税</td><td>448</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,261</td></tr> </table>	過年度法人税等	1,780 千円	過年度事業税	448	計	6,261	※7 前期損益修正損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>127 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>127</td></tr> </table>	過年度法人税等	127 千円	計	127						
過年度法人税等	1,780 千円																
過年度事業税	448																
計	6,261																
過年度法人税等	127 千円																
計	127																

完成工事原価報告書

(単位千円)

期 別 科 目	昭和48年度下期 (昭和48年10月1日から 昭和49年3月31日まで)		昭和49年度上期 (昭和49年4月1日から 昭和49年9月30日まで)		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	16,188,702	36.6%	19,014,055	37.3%	2,825,353
労 務 費	7,465,306	16.9	8,946,092	17.6	1,480,786
外 注 費	14,499,457	32.8	15,839,112	31.1	1,339,655
経 費	6,072,827	13.7	7,146,602	14.0	1,073,775
(経費中人件費)	(3,704,224)	(8.4)	(4,451,379)	(8.7)	(747,155)
計	44,226,292	100	50,945,861	100	6,719,569

(備考) 原価計算の方法

工事原価計算は個別原価計算の方法により直接資材費、直接労務費、外注費に分類集計し、
間接資材費、間接労務費、諸経費は完成工事と未完成工事に配賦してある。

(3) 剰余金処分計算書

最近2事業年度の剰余金処分状況は、次の通りである。

(単位千円)

期 別 科 目	昭和48年度下期(49.5.29)		昭和49年度上期(49.11.29)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益剰余金		1,022,748		796,139
II 利益剰余金処分数額				
配 当 金	127,500		127,500	
役 員 賞 与 金	20,000		20,000	
任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	650,000	797,500	410,000	557,500
III 次期繰越利益剰余金		225,248		238,639

(4) 付 属 明 細 表

① 有価証券明細表

(1) 一時所有の有価証券

(単位千円)

金 融 債	銘 柄	額 面 金 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	割 引 興 業 債 券	130,000	121,744	121,744	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	割 引 電 信 電 話 債 券	14,330	7,107	7,107	
	利 付 電 信 電 話 債 券	950	839	839	
	計	145,280	129,690	129,690	

(ロ) 投資有価証券

(単位千円)

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株			
株	㈱第一勧業銀行	50	450,200	55,906	55,906	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。 但し、※の一部については商法第285条の6第3項にもとづき評価している。
	㈱日本興業銀行	50	211,200	10,380	10,380	
	㈱横浜銀行	50	810,000	40,200	40,200	
	㈱群馬銀行	50	96,000	4,770	4,770	
	㈱大林組	50	455,662	44,517	44,517	
	鹿島建設㈱	50	253,000	84,035	84,035	
	戸田建設㈱	50	27,808	8,296	8,296	
	三井建設㈱	50	52,800	3,950	3,950	
	佐田建設㈱	50	79,380	3,600	3,600	
	井上工業㈱	50	65,675	3,040	3,040	
	中外炉工業㈱	50	6,300	3,195	3,195	
	新日本電設㈱	50	97,500	4,232	4,232	
	東起業㈱	500	9,600	4,800	4,800	
	三菱地所㈱	50	728,67	5,437	5,437	
	住友不動産㈱	50	33,000	8,550	8,550	
	㈱後樂園スタジアム	50	500,000	107,542	107,542	
	東京テアトル㈱	20	183,200	12,509	12,509	
	㈱世界貿易センタービルディング	500	120,000	60,000	60,000	
	日本新都市開発㈱	500	20,000	10,000	10,000	
	㈱東京流通センター	500	14,000	7,000	7,000	
	㈱新都市開発センター	500	60,000	30,000	30,000	
	㈱日本建築センター	500	6,000	3,000	3,000	
	㈱横浜スカイビル	500	9,000	4,500	4,500	
	沢 沢 倉 庫 ㈱	50	42,000	3,350	3,350	
	㈱ホテルニューオータニ	500	30,000	15,000	15,000	
	群馬テレビ㈱	500	6,000	3,000	3,000	
	那須電機鉄工㈱	50	50,000	4,500	4,500	
	日野自動車工業㈱	50	50,000	4,750	4,750	
	日本精線㈱	50	20,000	3,100	3,100	
	中外製薬㈱	50	30,000	4,050	4,050	
	日本原子力発電㈱	10,000	4,400	44,000	44,000	
	松下電器産業㈱	50	55,000	36,160	36,160	
	富士通㈱	50	240,000	65,565	65,565	
	大日本印刷㈱	50	55,000	17,500	17,500	
	㈱松屋	50	50,000	5,175	5,175	
	㈱十字屋	50	28,000	3,640	3,640	
	三愛石油㈱	50	150,000	18,140	18,140	
	東京日産自動車販売㈱	50	64,000	7,552	7,552	
	その他 24 件 ※	—	279,271	30,419	29,920	
	小 計		4,786,863	785,360	784,861	
社 債	銘 柄	額 面 金 額		取得価額	貸借対照表計上額	
	東宝㈱物上担保付社債	28,500		28,013	28,013	
	三菱地所㈱物上担保付転換社債	1,000		1,000	1,000	
	小 計	29,500		29,013	29,013	
そ の 他 有 価 証 券	ろ号特別鉄道債券	11,000		11,000	11,000	
	第3回特別電信電話債券	10,000		9,940	9,940	
	山一ユニバーサルファンド	20,000		20,800	20,800	
	野村ファミリーファンド	10,000		10,500	10,500	
	ファンドヨーロッパ	7,973		8,331	8,331	
	その他 2 件	725		725	725	
	小 計	59,698		61,296	61,296	
投資有価証券合計				875,669	875,170	

② 有形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	3,908,811	38,645	1,267	3,946,189	1,691,404	2,254,785
構築物	284,888	991	0	285,879	136,104	149,775
機械及び装置	257,719	5,750	3,321	260,148	141,660	118,488
車両運搬具	2,313,661	10,905	128,041	2,196,525	1,701,808	494,717
工具及び器具	1,460,537	34,241	191,337	1,303,441	1,037,741	265,700
備品	354,016	8,712	4,642	358,086	218,581	139,505
土地	2,700,204	79,303	481	2,779,026	0	2,779,026
建設仮勘定	12,930	16,240	8,930	20,240	0	20,240
計	11,292,766	194,787	338,019	11,149,534	4,927,298	6,222,236

③ 無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないので、財務諸表規則第120条の規定により記載を省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額 円	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額 千円	貸借対照表計上額 千円	株数	金額 千円	株数	金額 千円	株数	取得価額 千円	貸借対照表計上額 千円	
式	東京電力株	500	1,137,500	647,182	647,182	11,375	0	0	0	1,148,875	647,182	647,182	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	関工商事株	500	25,915	16,894	16,894	0	0	0	0	25,915	16,894	16,894	
	関工興業株	500	13,200	6,600	6,600	0	0	0	0	13,200	6,600	6,600	
	関工第一企業株	50	1,040,580	520,29	520,29	0	0	0	0	1,040,580	520,29	520,29	
	計		2,217,195	722,705	722,705	11,375	0	0	0	2,228,570	722,705	722,705	

社債	銘柄	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高		摘要
		取得価額 千円	貸借対照表計上額 千円			取得価額 千円	貸借対照表計上額 千円	
債	東京電力株式会社債	547,023	547,023	59,400	55,720	550,703	550,703	同上
	計	547,023	547,023	59,400	55,720	550,703	550,703	

(注) (1) 東京電力㈱ 同社の発行済株式総数 606,000,000 株の内、当社の所有割合は、0.19%であり、また社債の未償還残高は 6718 億円の内、当社の所有券面額は 5 億 5 千 6 百万円である。なお、同社より電気工事を請負施工している。また当社は本社建物の一部を賃貸している。

(2) 関工商事㈱ 同社の発行済株式総数 50,000 株の内、当社の所有割合は 51.83%であり、当社は電線その他の電材を買付け、同社の主な取引先である。

(3) 関工興業㈱ 同社の発行済株式総数 20,000 株の内、当社の所有割合は 66.00%であり、当社は砂利、砂を買付け、同社の主な取引先で役員 2 名を派遣し、本社建物の一部を賃貸している。

(4) 関工第一企業㈱ 同社の発行済株式総数 2,000,000 株の内、当社の所有割合は 52.03%であり、当社は空調管工事を発注しており、役員 1 名を派遣している。

⑤ 長期借入金明細表

(単位千円)

使 途	借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	借 入 条 件		
						期 限	返済方法	担 保
設 備 資 金	財団法人千葉県 住宅供給公社	(54) 3,372	0	26	(55) 3,346	昭和 73. 11. 20	均等返済	建 物
	日本住宅公団	(767) 4,030	0	384	(767) 3,646	54. 4. 30	"	"
	年金福祉事業団	(4314) 109,127	0	2,157	(4314) 106,970	72. 9. 20	"	"
	住宅金融公庫	(207) 15,031	0	102	(215) 14,929	75. 6. 7	"	"
	㈱日本興業銀行	(13,000) 60,000	0	10,000	(9,000) 50,000	54. 2. 24	"	土 地 建 物
	㈱大和銀行	(38,000) 62,000	0	20,000	(32,000) 42,000	51. 7. 30	"	"
	三井信託銀行㈱	(62,000) 196,000	0	32,000	(64,000) 164,000	54. 2. 28	"	"
	日本信託銀行㈱	(12,000) 26,000	0	6,000	(12,000) 20,000	51. 6. 30	"	"
計		(130,342) 475,560	0	70,669	(122,351) 404,891			

(注) () 内は内書で1年以内に返済予定のものであり貸借対照表上は流動負債として表示してある。

⑥ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	関東電気工事 株式会社株式					
		計	34,000,000	50 円	1,700,000 千円	東京証券取引 所市場第一部	関係会社 東京電力株式会社 所有株式数 17,357,400 株
	無額面 株 式						
株式発行のない資本の額							関工商事株式会社 所有株式数 190,000 株
資 本 の 額			1,700,000 千円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	千円						
	219,550		(1) 昭和29年10月1日	再評価積立金の一部	6,000 千円	を組入れた。	
			(2) 昭和31年4月2日	再評価積立金の一部	7,500 千円	を組入れた。	
			(3) 昭和32年1月30日	再評価積立金の一部	8,550 千円	を組入れた。	
計	千円		(4) 昭和39年7月1日	資本準備金の一部	38,500 千円	} を組入れた。	
				利益準備金の一部	49,000 千円		
	219,550		(5) 昭和44年9月1日	資本準備金の一部	110,000 千円	を組入れた。	

⑦ 資本剰余金明細表

当期における増、減額がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略した。

⑧ 利益準備金および任意積立金明細表

(単位千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	465,000	0	0	465,000	当期の増加額は前期の利益処分によるものである。
特 別 積 立 金	1,100,000	0	0	1,100,000	
研 究 基 金	200,000	0	0	200,000	
退職給与積立金	300,000	0	0	300,000	
別 途 積 立 金	8,440,000	650,000	0	9,090,000	
計	10,505,000	650,000	0	11,155,000	

⑨ 減価償却費明細表

(単位千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過(△)不足額	
						当 期 分	累 計
建 物	3,946,189	113,492	1,691,404	2,254,785	42.9%		168,076
構 築 物	285,879	10,486	136,104	149,775	47.6		0
機 械 及 び 装 置	260,148	24,517	141,660	118,488	54.5		730
車 両 運 搬 具	2,196,525	165,964	1,701,808	494,717	77.5		128,987
工 具 及 び 器 具	1,303,441	94,937	1,037,741	265,700	79.6		0
備 品	358,086	17,833	218,581	139,505	61.0		0
その他無形固定資産	14,680	478	4,370	10,310	29.8		0
計	8,364,948	427,707	4,931,668	3,433,280			297,793

(注) (1) 減価償却または償却の基準

イ 償却方法 有形固定資産(建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具及び器具、備品)定率法

無形固定資産(その他無形固定資産)定額法

ロ 耐用年数 法人税法ならびに租税特別措置法に定める基準を採用している。ただし車両運搬具の作業車両については、使用状況を勘案して法人税法上耐用年数5年のものを耐用年数4年にしている。

ハ 残存価額 有形固定資産 取得原価の5%

無形固定資産 0

(2) 当期減価償却額には租税特別措置法第47条による建物の割増償却額28,947千円を含んでいる。

(3) 「償却範囲額に対する過不足額」の「累計」は税務計算上の償却過不足額の翌期への繰越額を記載した。

⑩ 引当金明細表

(単位千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
価格変動準備金	22,100	0	0	※ 2,900	24,200	※税法の規定による戻入額である。
貸倒引当金	190,913	50,173	679	0	240,407	
退職給与引当金	2,172,144	212,248	28,111	0	2,356,281	
法人税等充当金	739,000	988,000	739,000	0	988,000	
事業税充当金	208,000	273,000	208,000	0	273,000	
完成工事補償引当金	47,000	7,000	0	0	54,000	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

(i) 現金及び預金

(単位千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	12996	通 知 預 金	3188000
当 座 預 金	359023	定 期 預 金	7063500
普 通 預 金	293116	計	10916635

(ii) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 需	0	146525
民 需	10805302	6928787
計	10805302	7075312

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位千円)

決 済 月 別	金 額	決 済 月 別	金 額
昭 和 49 年 10 月	1733594	昭 和 50 年 2 月	1349391
" 11 月	1965574	" 3 月	364873
" 12 月	2883062	" 4 月以降	486420
昭 和 50 年 1 月	2022388	計	10805302

(c) 完成工事未収入金滞留状況

昭 和 49 年 9 月 30 日	計 上 額	6939256 千円
昭 和 49 年 3 月 31 日	"	136056
計		7075312

* 関電工 *

(ハ) 未成工事支出金

(単位千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
28,799,493	52,604,376	50,945,861	30,458,008

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	15,198,971 千円
労 務 費	1,123,602
外 注 費	1,428,298
経 費	2,707,137
計	30,458,008

(ニ) 材料及び貯蔵品

(単位千円)

種 別	金 額	摘 要
工 事 用 材 料	636,847	電線・架線金物・碍子・碍管等
仮 設 材 料	58,060	パイプハウス等
工 具	881	保安工具・消耗工具等
そ の 他	22,477	事務用品・作業服等
計	718,265	

(ホ) 有形固定資産

(4) 付属明細表②に掲げる通りである。

(ヘ) 投 資

投資有価証券及び関係会社株式、関係会社社債はそれぞれ(4)付属明細表①の③及び④に掲げる通りである。

(2) 負債の部

(1) 支払手形及び関係会社支払手形

(a) 内 訳

(単位千円)

区 分	支 払 手 形	関 係 会 社 支 払 手 形
工 事 費	8,187,780	1,871,900
計	8,187,780	1,871,900

(b) 決済月別内訳

(単位千円)

決 済 月 別	支 払 手 形	関 係 会 社 支 払 手 形
昭 和 49 年 10 月	1,994,750	434,100
" 11 月	1,643,700	489,700
" 12 月	1,821,930	522,400
昭 和 50 年 1 月	1,515,800	340,800
" 2 月	1,211,600	84,900
計	8,187,780	1,871,900

(c) 工事未払金及び関係会社工事未払金

(単位千円)

区 分	工 事 未 払 金	関 係 会 社 工 事 未 払 金
工 事 費	9,404,724	1,096,399
計	9,404,724	1,096,399

(1) 短期借入金

(単位千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
(株) 第一勧業銀行	1,140,000	運 転 資 金	49. 12. 30	無 担 保
(株) 三井銀行	700,000	"	"	"
(株) 富士銀行	430,000	"	49. 12. 20	"
(株) 三菱銀行	430,000	"	"	"
(株) 大和銀行	230,000	"	"	"
(株) 三和銀行	280,000	"	"	"
(株) 住友銀行	230,000	"	"	"
(株) 太陽神戸銀行	50,000	"	"	"
そ の 他 12 行	280,000	"	"	"
長期借入金のうち一年以内に返済予定の額	122,351	設 備 資 金	50. 9. 30	建 物 , 土 地
計	3,892,351			

(二) 未成工事受入金

(単位千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完成工事高への振替額	期 末 残 高
22,70,110	50,167,111	47,556,782	24,780,439

(三) 従業員預り金

従業員の社内預金 920,301 千円である。

(3) 収 支 の 部

(イ) 営業外収益雑収入内訳

(単位千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
賃 貸 料	26,213	労 災 還 付 金	6,258
保 険 金	21,100	そ の 他	23,195
手 数 料	6,587	計	83,353

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位百万円)

期 間		49年4月～49年6月	49年7月～49年9月	計
前 月 繰 越 高		10,293	11,171	10,293
収 入	工 事 収 入	29,666	27,137	56,803
	借 入 金	1,800	0	1,800
	増 資	0	0	0
	そ の 他 の 収 入	233	305	538
	計	31,699	27,442	59,141
支 出	工 事 費	26,442	25,420	51,862
	一 般 管 理 費	892	688	1,580
	設 備 費	137	123	260
	借 入 金 返 済	2,064	1,237	3,301
	支 払 利 息	133	125	258
	配 当 金	128	0	128
	税 金	947	0	947
	そ の 他 の 支 出	78	103	181
	計	30,821	27,696	58,517
(うち人件費)		(8,558)	(5,988)	(14,546)
翌 月 繰 越 高		11,171	10,917	10,917

(2) 今後の資金計画

(単位百万円)

期 間		49年10月～49年12月	50年1月～50年3月	計
前 月 繰 越 高		10,917	7,604	10,917
収 入	工 事 収 入	25,512	28,516	54,028
	借 入 金	1,800	0	1,800
	増 資	0	0	0
	そ の 他 の 収 入	184	290	474
	計	27,496	28,806	56,302
支 出	工 事 費	27,513	25,272	52,785
	一 般 管 理 費	989	742	1,731
	設 備 費	6	54	60
	借 入 金 返 済	624	1,236	1,860
	支 払 利 息	166	149	315
	配 当 金	128	0	128
	税 金	1,261	0	1,261
	そ の 他 の 支 出	122	119	241
	計	30,809	27,572	58,381
(うち人件費)		(8,573)	(5,853)	(14,426)
翌 月 繰 越 高		7,604	8,838	8,838

4. そ の 他

該当事項なし。

第6. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	9 月 30 日	定時株主総会	5 月 中	11 月 中
株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日	10 月 1 日	基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の 端数株券		株券に対する 手 数 料	名義書換 無 料 新券交換 1枚につき60円 ただし、東京証券取引所所定の 売買単位株券への分割または 併合の場合は無料とする。	
株式名義書換	取 扱 所		東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社		
	代 理 人		同 上		
	取 次 所		中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店出張所		
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				